

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2016年2月3日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2015年9月21日 至 2015年12月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2014年9月21日 至 2014年12月20日	自 2015年9月21日 至 2015年12月20日	自 2014年9月21日 至 2015年9月20日
売上高 (千円)	6,898,334	7,750,971	26,774,314
経常利益 (千円)	970,387	1,096,691	3,592,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	628,061	759,260	2,577,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,259	718,596	2,646,706
純資産額 (千円)	19,902,348	22,172,113	21,767,566
総資産額 (千円)	29,868,791	35,038,723	32,946,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.49	23.56	79.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	23.56	79.96
自己資本比率 (%)	66.6	63.2	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

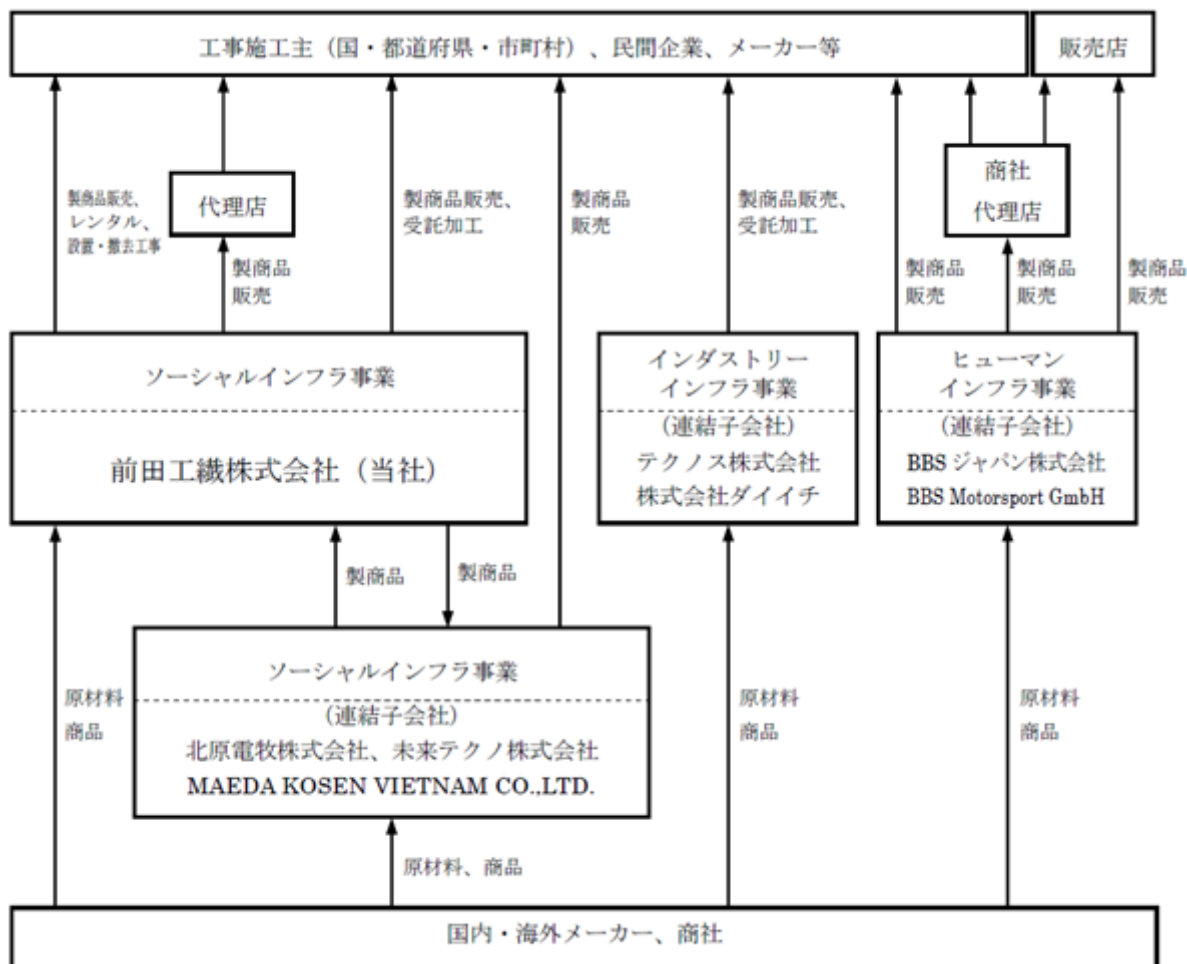
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を下支えに、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとする新興国経済の減速などを受け、内閣府の2015年10月の月例経済報告において1年振りに景気判断が引き下げられるなど、内外における景況の先行き不透明感は以前にも増しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けて新たな企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を発信しました。これまで当社グループでは、土木資材の供給を通じた「国土のインフラづくり＝ソーシャルインフラ」、そして、産業用資材の供給を通じた「産業界のインフラづくり＝インダストリーインフラ」により「社会のあるべき姿」の実現に寄与してまいりました。また、新たに、人間に不可欠な「遊び」を象徴するデザイン性・趣味性の高い自動車用鍛造ホイール事業への参入＝「ヒューマンインフラ」によって「人間のあるべき姿」にも目を向けております。このように、当社グループでは「社会と人間のあるべき姿」を見据えたモノづくりを通じてさらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。そのための重要施策として「M & A戦略」、「人材育成」、「海外事業」を掲げ、既存事業の継続的な成長に加え、事業領域や国内外のネットワークを拡大することにより、お客様の高度なニーズにお応えし、健全なガバナンスを確保しつつ収益力強化を図ることで企業発展を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,750百万円（前年同期比12.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,050百万円（同19.5%増）、経常利益は1,096百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は759百万円（同20.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を「ソーシャルインフラ事業」に移行しております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業において、主力商品である盛土補強材の売上が伸び悩んだものの、災害復興関連製品や景観資材の売上が堅調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。特に、東北地方において、従来の復旧工事から復興事業に推移し、除染関係でも中間貯蔵施設関連工事が動き始めるなど業績は伸展しました。また、新商品開発では、大量雨水に起因する土砂災害に対応するための斜面防災商品である「ガードレインシート」の受注が好調に推移しました。

鳥獣被害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、いまだに鳥獣被害が増大しその対策ニーズはあるものの、海外等の廉価品による価格競争が激化し収益性が低下しました。

海外事業では、海外子会社であるMAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.において、生産性の改善が奏功したため、売上・利益ともに好調に推移しております。現在第2工場を建設中であり、今後の需要拡大に対応いたします。なお、このほど台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO.,LTD.との間で業務提携を締結し、相互の販売網と開発力を有効活用することで海外市場開発を推進してまいります。

不織布関連の製品については、土木向けの新商品の受注が好調であるのに加え、他社製品からの切り替え需要もあったことから、順調に推移しております。

当事業の売上高は5,600百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は904百万円（同3.3%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロス的需求が伸び悩み、厳しい事業環境で推移いたしました。一方で、新製品の開発や展示会等での販促活動を通じて、国内外の需要開拓に努めてまいりました。なお、2014年10月にM&Aにより子会社化した株式会社ダイイチと共同で開発したワイピングクロスDTM50は展示会でも好評を得ております。

当事業の売上高は559百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は97百万円(同2.8%減)となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給とともに、利益率の高い国内アフター市場向け製品の売上も伸びた結果、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。特に国内アフター市場向けには、新色のブラックミラー仕様のLM、RF、LM-Rが好評を得ました。

なお、従来のアルミホイール以外にも2011年に同社が発売した最高級「超超ジュラルミン鍛造ホイール:RI-D」への関心も高く、最近では、かつてF1用であった「マグネシウム鍛造ホイール:FZ-MG」の発売を開始するなど、今後も業界トップの鍛造ホイールメーカーとして、新製品の開発・製造を行ってまいります。

当事業の売上高は1,590百万円(前年同期比57.2%増)、営業利益は245百万円(同192.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加し35,038百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が472百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,190百万円、電子記録債権が634百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が700百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加し12,866百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,012百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が682百万円、短期借入金が1,500百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し22,172百万円となりました。これは主に、利益剰余金が440百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2015年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,229,600	32,229,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,229,600	32,229,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年9月21日～ 2015年12月20日 (注)	800	32,229,600	420	3,438,832	420	3,398,460

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,224,700	322,247	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	32,229,600	-	-
総株主の議決権	-	322,247	-

【自己株式等】

2015年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年9月21日から2015年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年9月21日から2015年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,916,371	5,444,059
受取手形及び売掛金	7,146,776	8,336,852
電子記録債権	1,043,196	1,677,234
商品及び製品	3,195,003	3,335,371
仕掛品	736,849	866,055
原材料及び貯蔵品	1,516,881	1,530,227
繰延税金資産	614,608	511,274
その他	202,820	289,271
貸倒引当金	24,900	21,752
流動資産合計	20,347,607	21,968,595
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,020,986	6,175,215
減価償却累計額	3,329,274	3,391,045
建物及び構築物(純額)	2,691,711	2,784,170
機械装置及び運搬具	5,428,669	6,740,160
減価償却累計額	3,931,974	4,089,308
機械装置及び運搬具(純額)	1,496,694	2,650,851
土地	3,174,874	3,197,167
建設仮勘定	806,458	208,722
その他	1,732,779	1,771,880
減価償却累計額	1,464,143	1,473,446
その他(純額)	268,636	298,434
有形固定資産合計	8,438,375	9,139,345
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,313,399	1,096,026
ソフトウェア	227,294	230,636
ソフトウェア仮勘定	3,150	8,604
商標権	898,353	885,914
技術資産	311,416	302,166
その他	412,792	402,120
無形固定資産合計	3,166,406	2,925,467
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	246,580	251,556
繰延税金資産	347,963	350,960
その他	399,176	402,896
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	993,623	1,005,315
固定資産合計	12,598,405	13,070,128
資産合計	32,946,013	35,038,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,978	2,840,440
電子記録債務	745,565	1,138,757
短期借入金	1,000,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	237,500
未払金	1,086,694	1,100,324
未払法人税等	292,927	259,077
賞与引当金	364,729	246,802
設備関係支払手形	33,497	22,225
その他	480,189	753,508
流動負債合計	7,411,583	9,098,635
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,700,000
長期末払金	695,059	690,828
繰延税金負債	524,880	521,447
役員退職慰労引当金	16,554	16,739
退職給付に係る負債	830,368	838,959
固定負債合計	3,766,862	3,767,974
負債合計	11,178,446	12,866,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,832
資本剰余金	3,398,040	3,398,460
利益剰余金	14,828,980	15,269,170
自己株式	739	807
株主資本合計	21,664,693	22,105,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,461	20,797
為替換算調整勘定	84,223	39,872
退職給付に係る調整累計額	16,753	15,402
その他の包括利益累計額合計	85,931	45,267
新株予約権	16,941	21,189
純資産合計	21,767,566	22,172,113
負債純資産合計	32,946,013	35,038,723

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 9 月21日 至 2014年12月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月21日 至 2015年12月20日)
売上高	6,898,334	7,750,971
売上原価	4,272,900	4,859,495
売上総利益	2,625,433	2,891,476
販売費及び一般管理費	1,746,490	1,841,109
営業利益	878,942	1,050,367
営業外収益		
受取利息	22	101
受取配当金	1,647	517
為替差益	42,711	3,337
保険解約返戻金	42,012	-
固定資産売却益	399	37,321
その他	7,010	11,629
営業外収益合計	93,804	52,907
営業外費用		
支払利息	1,538	2,883
固定資産除却損	324	3,099
その他	497	600
営業外費用合計	2,359	6,583
経常利益	970,387	1,096,691
税金等調整前四半期純利益	970,387	1,096,691
法人税、住民税及び事業税	249,877	242,602
法人税等調整額	92,447	94,828
法人税等合計	342,325	337,430
四半期純利益	628,061	759,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,061	759,260

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)
四半期純利益	628,061	759,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,790	2,336
為替換算調整勘定	850	44,351
退職給付に係る調整額	1,257	1,350
その他の包括利益合計	9,197	40,664
四半期包括利益	637,259	718,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,259	718,596

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが156,937千円、利益剰余金が157,937千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,909千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

・ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年12月20日)
受取手形	61,255千円	116,948千円
電子記録債権	19,561	14,548
支払手形	1,647	1,345

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)
減価償却費	227,973千円	323,597千円
のれんの償却額	72,836	60,435

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2014年9月20日	2014年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年9月20日	2015年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,311,516	574,648	1,012,169	6,898,334	-	6,898,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	735	-	735	735	-
計	5,311,516	575,383	1,012,169	6,899,069	735	6,898,334
セグメント利益	875,075	100,016	83,938	1,059,030	180,087	878,942

(注)1. セグメント利益の調整額 180,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,600,642	559,689	1,590,639	7,750,971	-	7,750,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	25	-	96	96	-
計	5,600,714	559,714	1,590,639	7,751,068	96	7,750,971
セグメント利益	904,341	97,250	245,500	1,247,092	196,725	1,050,367

- (注) 1. セグメント利益の調整額 196,725千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、2015年8月21日付の機構改革で不織布事業をインフラ事業に統合したため、従来の報告セグメントである「その他」を「インフラ事業」に統合しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」にそれぞれ変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称で表示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益は「ソーシャルインフラ事業」で678千円、「インダストリーインフラ事業」で2,630千円及び「ヒューマンインフラ事業」で5,599千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「ソーシャルインフラ事業」で3,166千円、「インダストリーインフラ事業」で32,448千円及び「ヒューマンインフラ事業」で121,322千円減少しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2014年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円49銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	628,061	759,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	628,061	759,260
普通株式の期中平均株式数(株)	32,226,685	32,227,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	23円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2015年11月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....161百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年12月21日

(注) 2015年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月2日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2015年9月21日から2016年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年9月21日から2015年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年9月21日から2015年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2015年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。